

地方自治体からのヒアリング項目

1 現況

(1) 県立職業能力開発校の現状

- ・ 施設数、科目、定員、指導員等人員
- ・ 予算、入校状況、就職状況
- ・ 最近の改廃状況、運営上の課題

(2) 訓練生1人当たりの訓練コストの試算

(3) 職業訓練事業の運営に当たっての貴県の特徴

① 雇用・福祉・産業政策等と連動した職業訓練の実施状況

(例) 緊急に雇用失業情勢が悪化した場合の柔軟な対応の備え

能力形成機会に恵まれない方への職業訓練機会の提供

その他、他の政策分野との連携の状況（教育、福祉、産業）、重点的取組など

② 訓練の仕上がり像、訓練ニーズの把握方法、指導員の確保・レベルアップの取組、国の職業訓練基準を超えた要件・基準の設定、カリキュラムの見直し頻度・方法、カリキュラム・教材の作成に当たっての特徴

2 国との役割分担

① 県から見た国（機構）との違い。県と国との役割分担・連携の現状及び考え方、今後のあり方

・ 離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練のそれぞれについて

② 機構が実施している公共職業訓練（離職者、在職者、学卒者訓練）について県で代替して継続的に実施することが可能か。

③ 機構と県への国からの委託訓練の配分について、どのように考えるか。